		する状況 【2025年度扱	6四刀(2027千戌)	(极/) 不外内定于不自加	
公益財団法人鳥取県天神川流域下水道公社				銘柄コード	
				法人番号 3270005004850	
日本標準産業分類	コード	項目名	エネルギー総使用量	35,416 GJ 914 kl	【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】
中分類	36	水道業	前年度エネルギー 総使用量	kl	
細分類 (申請事業)	3631	下水道処理施設維持管理業	非化石エネルギー 総使用量	GJ kl	
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】		調整後温室効果ガス 排出量	t-CO ₂	
エネルギーの使用の合理化】			【調整後温室効果ガス排	出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】	【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】
主たる事業における		原単位分母	種別	合計量	1. エネルギーの使用の合理化に関する事項
エネルギー消費原単位 ^{※注} (2024年度実績)	主たる事態の構成割		Jクレジット	t-CO2	・下水処理場では、水処理工程のポンプ揚水、送風等及び汚泥処理工程の濃縮、脱水において多くのエネルギーを使用 運転機器における運転手法の改善(水中撹拌機の間欠運転、送風機の時間帯による1台または2台運転への切替等)に
事業者全体の	2020 20 年度 年	D21 2022 2023 2024 连度 年度 年度 年度	-	- t-CO2	ルギーの削減に務めています。 ・現在、老朽化による設備機器の更新を随時実施しており、省エネ機器の導入による消費エネルギーの削減を実施してい
エネルギー消費原単位 対前年度比		1.55	-	- t-CO2	・LED照明化をさらに進めていきます。
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)			-	- t-CO2	
		決定されるものではなく、日本標準産業	L		2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項
電気の需要の最適化】			【非化石エネルギーへの	坛換 】	2. 非化石エネルキーへの転換に関する事場 ・処理場内に、PPAによる太陽光発電設備を導入し、それによる電力を使用することで非化石エネルギー化を進めていま
主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2024年度実績)		原単位分母	電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気	
DR実施日数			目標(2030年度)	34.7% 2020 2021 2022 2023 2024	
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2020 20 年度 年	021 2022 2023 2024 E度 年度 年度 年度 年度	直近5年度間の実績値	2020 2021 2022 2023 2024 年度 年度 年度 年度 年度 27.8	
			目安設定業種		
5年度間平均原単位変化					【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】
ベンチマーク指標の状況(合	理化)】		目安(2030年度)		1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)
ベンチマーク区分					
目指すべき水準		kl/t以下	目標(2030年度)		
ベンチマーク指標の状況			口源(2000年及)	2020 2021 2022 2023 2024	
ベンチマーク区分			直近5年度間の実績値	年度 年度 年度 年度	
目指すべき水準		kl/t以下	ㅁᄼᅲᆕᄮᅔ		2. 関連リンク
ベンチマーク指標の状況			目安設定業種		
ベンチマーク区分	-	-	D + (2225 = +)	-	
目指すべき水準		-	目安(2030年度)		
ベンチマーク指標の状況		-		-	
ベンチマーク区分	_	-	目標(2030年度)	- 2020 2021 2022 2023 2024	
目指すべき水準		-	直近5年度間の実績値	2020 2021 2022 2023 2024 年度 年度 年度 年度 年度	(注意事項) ・赤枠囲み欄は必須記載です。
ベンチマーク指標の状況	1	_			・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間にお